

第 41 回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

1. 開催日・場所

平成 31 年 3 月 27 日（水）
中央合同庁舎第 3 号館 1 1 階特別会議室

2. 出席委員

楠 茂樹 上智大学法科大学院・法学部 教授
郷原 信郎 弁護士
堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

【敬称略（五十音順）】

3. 議事

(1) 平成 30 年 10 月～平成 30 年 12 月に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が平成 30 年 10 月から平成 30 年 12 月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計 242 件（随意契約 122 件、一般競争契約 120 件）のうち会議が抽出した 10 件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

(2) その他

- ・ 審査対象期間における契約状況の分析について説明した。
- ・ 調達改善計画の実施状況について説明した。

抽出案件一覧表

物品及び役務に係る随意契約

(期間 平成30年10月1日～平成30年12月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別			備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	
1	大臣官房会計課(鉄道局)	既存インフラを活用した新幹線整備に係る工法・工程等の検討	役務	H30.11.20	(一財)運輸総合研究所 (株)復建エンジニアリング	28,760,400	②企画競争	1		
2	総合政策局公共事業企画調整課	点検支援技術における成果品評価支援業務	役務	H30.11.14	点検支援技術における成果品評価支援業務 橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体(代表者(一財)橋梁調査会)	30,672,000	②	1		
3	水管理・国土保全局	大規模構造物に係る気候変動適応策検討業務	役務	H30.10.18	(一財)ダム技術センター	19,656,000	②企画競争	1		
4	道路局	高速道路に関する海外道路事業・施策調査検討業務	役務	H30.10.16	(株)公共計画研究所	13,996,800	②	1		
5	観光庁	「持続可能な観光」への取組の理解・促進に関する国際会議等実施事業の企画・準備・運営業務	役務	H30.10.29	(株)JTBコミュニケーションデザイン	14,946,239	②企画競争	1		

物品及び役務に係る一般競争契約

(期間 平成30年10月1日～平成30年12月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	備考
1	大臣官房会計課(海事局)	海技資格制度事務処理システムの新元号対応に係るプログラム改修	役務	H30.12.13	(株)富士通パブリックソリューションズ	24,453,360	24,488,730	99.86%	3	
2	土地・建設産業局	平成30年度土地問題に関する国民の意識調査	役務	H30.10.12	(一社)中央調査社	9,266,400	9,990,000	92.76%	1	
3	自動車局	完成検査手法の改善・合理化に向けた調査業務	役務	H30.11.30	(一財)日本自動車研究所	3,838,581	3,838,581	100.00%	1	
4	自動車局	システムの全面更改及び統合を伴う自動車検査・整備情報システムの設計・開発業務	役務	H30.12.10	日本電気(株)	1,375,920,000	1,376,006,940	99.99%	1	
5	港湾局	海外主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査	役務	H30.11.20	(一財)国際臨海開発研究センター	24,948,000	25,119,310	99.32%	1	

4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

5. 参考資料

別添1：契約一覧総括表

別添2：契約一覧表

別添3：公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

1. 随意契約

主な意見・質問	回答
<p>【事案1】</p> <p>既存インフラを活用した新幹線整備に係る工法・工程等の検討(鉄道局)</p> <p>・御局でほかにも幾つか調査をしていると思うが、内容について、他の調査との重複はないのか。</p> <p>・複数の分野の専門性が必要になると書いてあるが、複数というのは、具体的にどういう専門性とどういう専門性が必要なのか。</p>	<p>・今後の新幹線整備をどうしていくかという観点での調査は、この調査も含めて、全部で6つ出しておりました。それぞれ検討内容自体は重複はしていませんで、それぞれの技術的課題があるというところですので、重複のない、それぞれで単独でできるだろうという形で6つに切り分けたというところではあります。</p> <p>・路線を結ぶ中で、どの既存インフラが使えるかといった検討は、計画的な広めの観点が必要かと思っています。既存インフラを使おうとなった場合には、計画的な観点ではなくて、より具体的な工期ですとか事業費を出すという意味では、どちらかという、土木的な専門性が必要になると考えておりました。</p>
<p>【事案2】</p> <p>点検支援技術における成果品評価支援業務(総合政策局)</p> <p>・複数の専門分野である程度実績がないと受注できないようなものだと、そのうちの1つで少しひっかかる程度では、なかなか、実績があって受注可能とは言いにくい場合もあるのではないかと。</p>	<p>・そのために、共同提案体を認めているというところではある。一般的なコンサル等のどの者も、得意、不得意はあれど、それなりに橋梁もトンネルも経験されていると思いますので、少なくとも類似のほうは300者あるということ、それをどれだけ読めるようにするかというところはあるかと思っています。</p>
<p>【事案3】</p> <p>大規模構造物に係る気候変動適応策検討業務(水管理・国土保全局)</p> <p>・説明書を取りに来ていない業者に対して、周知自体が十分ではなかったということか。</p>	<p>・公示期間も十分とっており、周知の内容が足りないということは、この案件についてはないと考えてございます。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案4】 高速道路に関する海外道路事業・施策調査検討業務（道路局）</p> <p>・一者応募の原因のアンケート調査については、なぜ、最終的に競争に参加しなかったのかという情報は非常に重要であり、その場で用紙を用意して渡すようなやり方よりも、直接、メールで投げかけたほうが、きちんと回答してくれるということかもしれないし、メールの場合の回答の仕方とか回答欄の設け方とか、できるだけ率直に書いてもらえるような工夫をしたほうが良いと思う。</p>	<p>・調整して対応したい。</p>
<p>【事案5】 「持続可能な観光」への取組の理解・促進に関する国際会議等実施事業の企画・準備・運營業務（観光庁）</p> <p>・類似の実績・資格をもった6者とあって、同種の実績をもった企業に関して何も記載がないが、6者の根拠は何か。</p> <p>・同種の実績をもった企業は当該企業だけになってしまうのか。</p>	<p>・今回の事業の中では、国際会議の運営と関係者の招聘ということを行っておりますので、過去に旅行、観光関係の会議、国際的な会議、政府関係のものも含めまして、同種のを過去の実績で行っているものを6者としております。</p> <p>・今回、同種の実績は書いておりませんが、国際的なシンポジウムということでしたら、当該企業以外にも実績を持っているところがございますので、当該企業だけという状況ではないと理解しております。</p>

2. 一般競争

主な意見・質問	回答
<p>【事案6】 海技資格制度事務処理システムの新元号対応に係るプログラム改修(海事局)</p> <p>・ずっと同じ者の見積もりをベースに、ほぼ近い金額で予定価格を算定しているのに、予定価格が適正かどうかという判断が、なかなか難しいと思うが、それについてはどういったことを注意しているのか。</p>	<p>・見積もりを複数者からとるようにはしておりますので、1者のものだけをうのみにはしないようにしております。結果として、ほかの会社でもう少し高い金額を出してきたところもあるので、かなり、この会社と類似するものになってきております。改善すべき方法としては、参考見積もりのとり方を、さらに手を広げていろいろ当たってみるということはあると思っております。</p>
<p>【事案7】 平成30年度土地問題に関する国民の意識調査(土地・建設産業局)</p> <p>・1回目が不落だったということだが、予定価格を1回目と2回目を比べると、2回目のほうが上がっている。その算定根拠は何か。</p>	<p>・調査員の訪問回数を相当程度増やしたり督促の回数を増やすことが相当程度生じてくるだろうということで、1サンプル当たり必要となる調査員の回数を適正な水準にまで引き上げております。</p>
<p>【事案8】 完成検査手法の改善・合理化に向けた調査業務(自動車局)</p> <p>・予定価格は参考見積もりに基づいているのか。</p> <p>・参加資格を有する者として3者以上の存在を確認と書いてあるが、結局、3者というのは同じような、公的な団体のようなところなのか。</p>	<p>・予定価格については、業者が作成した参考見積もりを参考にしております。2者から見積もりが提出されており、金額が安かった者の見積もりを精査した上で、予定価格作成の参考としております。</p> <p>・研究所としては2者、あと、大学で研究をしているところを確認しております。</p>
<p>【事案9】 システムの全面更改及び統合を伴う自動車検査・整備情報システムの設計・開発業務(自動車局)</p> <p>・事案の性質上、競争性の確保がなかなか難しい案件だとは思いますが、一方で、価格の適正性をどういうふうにも評価すればいいのかという問題は、やっぱり残ると思う。今回については、どのように評価しているのか。</p>	<p>・参考見積もりをいただいた者が3者あるんですけども、そちらの内容で一番価格の低いものを参考にさせていただきながら、その見積もりの中身が市場価格と乖離していないかどうか、プログラム開発など適正な作業が行われているかどうかということを市場で行われている情報をもとに精査するという作業をさせていただいております。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案10】 海外主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査(港湾局)</p> <p>・この業務は、経年変化等を見るということなので、何年度か同じ類似の業務が繰り返されてるが、前の年度あるいはその前の調査のアップデートみたいなものをここでは求めているのか、それとも新規のさまざまな調査というものを行っているのか。</p>	<p>・基本的には新規で考えて進めています。</p>

総括表

(期間 平成30年10月1日～平成30年12月31日)

区分	件数			計
	物品	役務		
随意契約合計件数	(3) 3	(108) 119	(111) 122	
① 競争性のない随意契約	(3) 3	(3) 6	(6) 9	
② 企画競争を実施したもの	(0) 0	(89) 97	(89) 97	
②のうち、1者応募	(0) 0	(39) 44	(39) 44	
③ 公募を実施したもの	(0) 0	(16) 16	(16) 16	
③のうち、1者応募	(0) 0	(0) 0	(0) 0	
④ その他	(0) 0	(0) 0	(0) 0	・緊急随意契約 0件、・有利随意契約 0件、・不落随意契約 0件
一般競争契約合計件数	(10) 10	(105) 110	(115) 120	
うち、1者応募	(5) 5	(55) 59	(60) 64	
指名競争契約合計件数	(0) 0	(0) 0	(0) 0	

上段()書は契約変更を除く件数。

注1: 予定価格250万円以下の製造、予定価格160万円以下の財産の買入、予定価格100万円以下の役務の提供は含まない。

注2: 予定賃借料の年額又は総額が80万円以下の物件の借入は含まない。

注3: 国の行為を秘密にする必要のあるものは含まない。

注4: 公募を実施後、企画競争へ移行したものは、公募を実施したものに含んでいる。

※指名競争契約の実績が無い場合は「指名競争契約合計件数」を記載しないことができる。

物品及び役務に係る随意契約一覧表

1,518,000,007

(期間 平成30年10月1日～平成30年12月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性の ない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施 後、企画競争へ移行したものは○ を記載	
1	大臣官房会計課	平成30年度 施工データの品質管理に関する評価検討業務	役務	H30.10.1	(一財) 国土技術研究センター	19,947,600	②企画競争	1			技術調査課
2	大臣官房会計課	平成30年度 情報通信技術の活用による防災情報システムの高度化等に関する調査検討業務	役務	H30.10.3	(一社) 建設電気技術協会	33,480,000	②企画競争	1			技術調査課
3	大臣官房会計課	平成29年度一般会計歳入歳出決算書外の購入	物品	H30.10.5	(独)国立印刷局	2,552,328	①競争性のない随意契約				会計課
4	大臣官房会計課	平成30年度 3次元モデルを活用した建設生産性の向上のための国際動向および標準化に関する調査検討業務	役務	H30.10.18	(一財) 日本建設情報総合センター	29,937,600	②企画競争	1			技術調査課
5	大臣官房会計課	ドイツ・シュタットベルケによる持続的な地域インフラ・公共サービスのあり方	役務	H30.12.3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	5,200,000	②企画競争	6			国土交通政策研究所
6	大臣官房会計課	平成31年度一般会計予算書外の購入	物品	H30.12.13	(独)国立印刷局	11,685,808	①競争性のない随意契約				会計課
7	大臣官房会計課	平成30年度一般会計補正予算書(第2号)外の購入	物品	H30.12.17	(独)国立印刷局	1,844,409	①競争性のない随意契約				会計課
8	大臣官房会計課(港湾局)	ロシア極東における港湾事業への参入促進検討業務	役務	H30.10.12	(一財)国際臨海開発研究センター	14,893,200	②企画競争	1			
9	大臣官房会計課(総合政策局)	中堅・中小企業の海外展開に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査業務	役務	H30.10.5	アクセンチュア株式会社	28,999,000	②企画競争	6			
10	大臣官房会計課(総合政策局)	サウジアラビアにおける交通関連インフラプロジェクトの案件発掘基礎調査	役務	H30.10.18	(株)野村総合研究所	19,987,128	②企画競争	6			
11	大臣官房会計課(総合政策局)	米国におけるPPPを用いたインフラ整備等に対する本邦企業の参画可能性に係る調査業務	役務	H30.10.5	株式会社野村総合研究所	19,999,359	②企画競争	4			
12	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 車両機器に係る振動の影響に関する調査研究	役務	H30.11.21	(公財)鉄道総合技術研究所	11,880,000	②企画競争	1			
13	大臣官房会計課(自動車局)	平成30年度 中継輸送の普及に繋がる「実行モデル」調査事業	役務	H30.11.22	株式会社富士通総研	9,493,200	②企画競争	1			
14	大臣官房会計課(鉄道局)	幹線鉄道の整備効果の検証及び整備効果を高める取組の検討	役務	H30.11.19	(株)三菱総合研究所 (一財)運輸総合研究所	28,833,840	②企画競争	1			
15	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 エコ通勤に関する効果的な普及方法についての検討業務	役務	H30.11.22	(一財)計量計画研究所	3,996,000	②企画競争	2			
16	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 高齢者の移動手段の確保に関するパンフレット改良業務	役務	H30.12.4	(株)アルメックVPI	1,998,000	②企画競争	2			
17	大臣官房会計課(鉄道局)	新幹線整備による在来線への影響分析及び在来線の活用に関する検討	役務	H30.11.27	(株)野村総合研究所	28,980,261	②企画競争	2			
18	大臣官房会計課(鉄道局)	既存インフラを活用した新幹線整備に係る工法・工程等の検討	役務	H30.11.20	(一財)運輸総合研究所 (株)復建エンジニアリング	28,760,400	②企画競争	1			
19	大臣官房会計課(鉄道局)	単線による新幹線整備についての検討	役務	H30.11.27	(一財)運輸総合研究所 パシフィックコンサルタンツ(株)	28,576,800	②企画競争	1			
20	大臣官房会計課(鉄道局)	新たな整備方式等抜本的なコスト削減策の検討	役務	H30.11.27	(一財)運輸総合研究所 (株)復建エンジニアリング	28,242,000	②企画競争	1			
21	大臣官房会計課(鉄道局)	ミニ新幹線方式による高速化に係る工法・工程等の検討	役務	H30.11.27	(一財)運輸総合研究所 パシフィックコンサルタンツ(株)	28,890,000	②企画競争	1			
22	大臣官房会計課(総合政策局)	地域公共交通に関する取組の効果的推進に資する支援ツール及び活用方策検討業務	役務	H30.12.18	(株)価値総合研究所	5,994,000	②企画競争	5			
23	大臣官房会計課(海事局)	海事分野におけるIoT利用促進に向けた認証制度構築に係る調査	役務	H30.12.26	(一財)日本海事協会	10,537,933	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
24	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 バス情報の静的・動的データの効率的な活用方法の調査・検討業務	役務	H30.12.26	(株)トラフィックブレイン	2,999,966	②企画競争	1			
25	大臣官房会計課(海事局)	日本発着クルーズ利用客の増加に向けた検討業務	役務	H30.12.25	ランドブレイン(株)	3,996,000	②企画競争	3			
26	大臣官房会計課(海事局)	ミャンマーの沖合石油ガス開発に資する浮体技術を利用したサブライベースに関する事業化可能性の検討	役務	H30.12.21	J-DeEP技術研究組合	27,883,680	②企画競争	1			
27	大臣官房会計課(人事課)	平成30年度 国土交通省職員の採用に係る支援業務	役務	H30.11.30	(株)リクルート	6,499,610	②企画競争	2			
28	大臣官房会計課(総合政策局)	日ASEAN交通連携に基づくドライポート物流効率化に係る調査提案事業	役務	H30.12.26	(一財)国際臨海開発研究センター	10,962,000	②企画競争	3			
29	大臣官房会計課(総合政策局)	ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応の強化	役務	H30.12.26	SONPOリスクマネジメント(株)	994,032	②企画競争	1			
30	総合政策局公共事業企画調整課	平成30年度インフラ維持管理における革新的技術の導入加速化・横断的展開に向けた調査検討業務	役務	H30.10.24	日本工営(株)東京支店	11,988,000	②	2			
31	総合政策局社会資本整備政策課	我が国のインフラプロジェクトがもたらす経済効果に関する調査分析業務	役務	H30.10.26	我が国のインフラプロジェクトがもたらす経済効果に関する調査分析業務計量計画研究所・エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所共同提案体(代表者(一財)計量計画研究所)	2,484,000	②	2			
32	総合政策局公共事業企画調整課	点検支援技術における成果品評価支援業務	役務	H30.11.14	点検支援技術における成果品評価支援業務 橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体(代表者(一財)橋梁調査会)	30,672,000	②	1			
33	総合政策局公共事業企画調整課	公物用インフラ点検画像の損傷判読AIにおける性能評価検討業務	役務	H30.11.27	(一財)先端建設技術センター	22,993,200	②	2			
34	総合政策局国際政策課	平成30年度 ロシアのモデル都市が直面している廃棄物処理分野を含む都市環境問題に関する調査検討業務(第1回変更)	役務	H30.12.3	(株)大和総研	11,059,200	②	1			変更契約
35	総合政策局公共事業企画調整課	インフラメンテナンスの理念普及に向けた広報業務	役務	H30.12.12	八千代エンジニアリング(株)	3,780,000	②	1			
36	総合政策局公共事業企画調整課	低騒音型建設機械等に関する技術基準等検討業務	役務	H30.12.17	(一社)日本建設機械施工協会	4,968,000	②	1			
37	総合政策局環境政策課	社会資本整備等における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務(第1回変更)	役務	H30.12.19	(株)創建 東京本社	10,216,800	②	6			変更契約
38	国土政策局	平成30年度 リモートセンシング技術を活用した地理空間情報の整備方策等検討業務	役務	H30.10.1	国際航業(株)東京支店	7,020,000	②企画競争	2			
39	国土政策局	小笠原諸島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	役務	H30.10.1	(株)オフィス・コラボ	11,256,054	②企画競争	4			
40	国土政策局	奄美群島振興開発基本方針策定に係る調査検討業務	役務	H30.10.1	(一財)日本地域開発センター	8,584,920	②企画競争	9			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
41	国土政策局	平成30年度屋内外における人流データの利活用促進に向けた検討業務	役務	H30.10.9	(株)価値総合研究所	5,988,600	②企画競争	3			
42	国土政策局	平成30年度G空間情報の活用推進に向けた動的データ取得検討業務	役務	H30.11.6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	8,993,700	②企画競争	1			
43	国土政策局	平成30年度 国土のモニタリング検討調査	役務	H30.11.13	(公財)未来工学研究所	6,195,000	②企画競争	2			
44	土地・建設産業局	土地総合情報システム関連機器の賃貸借・ハウジング及び運用・保守並びに業務アプリケーション運用・保守等業務(再リース)	役務	H30.10.1	日本電気(株)	25,451,010	①		○		
45	土地・建設産業局	社会・経済の変化等を踏まえた今後の不動産業の発展等に関する調査検討業務	役務	H30.10.19	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	4,983,660	②	5			
46	土地・建設産業局	平成30年度地方における不動産の最適化に向けた協議会等の開催業務(第1回変更)	役務	H30.10.25	(一財)日本不動産研究所	4,479,840	①				契約変更
47	土地・建設産業局	地方公共団体における地域インフラの効率的な維持管理に向けた実態調査・分析業務	役務	H30.10.31	(株)建設技術研究所	18,122,400	②	4			
48	土地・建設産業局	平成30年度官民が保有する不動産情報の整理に向けた検討業務	役務	H30.11.5	(株)都市未来総合研究所	4,957,200	②	4			
49	土地・建設産業局	全国版空き家・空き地バンクの機能拡充に関する業務	役務	H30.11.7	アットホーム(株)	1,485,000	①				
50	土地・建設産業局	全国版空き家・空き地バンクの機能拡充に関する業務	役務	H30.11.7	(株)LIFULL	1,500,000	①				
51	土地・建設産業局	公共事業労務費調査(平成30年10月調査)集計業務	役務	H30.11.16	中電技術コンサルタント(株) 東京支社	1,490,400	②	1			
52	土地・建設産業局	建設業界の生産性向上を図るためのシステムの導入可能性等に関する調査・検討業務	役務	H30.12.17	東芝デジタルソリューションズ(株)	13,996,800	②	3			
53	土地・建設産業局	平成30年度 第三国連携による我が国建設企業の海外進出促進のための調査及び戦略分析業務	役務	H30.12.19	PwCアドバイザリー合同会社	8,995,752	②	3			
54	土地・建設産業局	平成30年度 バングラデシュにおけるインフラPPP案件獲得に向けたプラットフォーム会合等運営支援業務	役務	H30.12.19	鹿島・OCG共同提案体	4,982,040	②	1			
55	土地・建設産業局	平成30年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査業務(第1回変更)	役務	H30.12.20	(株)日本アプライドリサーチ研究所	3,456,000	①				契約変更
56	土地・建設産業局	平成30年法人土地・建物基本調査の実査等業務(第1回変更)	役務	H30.12.26	(株)三菱総合研究所	32,183,136	①				契約変更
57	都市局	コンパクトシティ形成に向けたナッジ型アプローチに関する検討業務	役務	H30.10.1	(株)博報堂	5,961,600	②企画競争	6			
58	都市局	平成30年度地域生活拠点等の構築に関する調査検討業務	役務	H30.11.8	(一財)計量計画研究所	13,888,800	②企画競争	8			
59	水管理・国土保全局	DHS法を用いたエネルギー最小型下水処理ユニットに係る実証事業	役務	H30.10.3	榊NJSコンサルタント、三機工業 榊・東北大学・長岡技術科学大学 共同研究体	39,502,800	③公募	5			【公募型委託研究】 公募課題1件に対して5件のテーマの応募があり、その内1件が採択されたもの。(今年度採択)
60	水管理・国土保全局	処理場に流入する汚水の原単位を精密・省力的に把握して数学的に最適プロセスを設計する技術の開発	役務	H30.10.9	オリジナル設計・北九州市立大学・京都大学・ネクスト環境コンサルタント 共同研究体	29,810,688	③公募	6			【公募型委託研究】 公募課題4件に対して6件のテーマの応募があり、その内2件が採択されたもの。(今年度採択)
61	水管理・国土保全局	官民連携による下水資源・エネルギーを活かした植物栽培技術の研究	役務	H30.10.9	長岡技術科学大学・土木研究所・東亜グラウト工業・大原鉄工所・クリーンリード 共同研究体	29,995,079	③公募	6			【公募型委託研究】 公募課題4件に対して6件のテーマの応募があり、その内2件が採択されたもの。(今年度採択)
62	水管理・国土保全局	大規模構造物に係る気候変動適応策検討業務	役務	H30.10.18	(一財)ダム技術センター	19,656,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
63	水管理・国土保全局	平成30年度「水の国際行動の10年」における水防災分野の活動推進方策検討業務	役務	H30.10.18	平成30年度「水の国際行動の10年」における水防災分野の活動推進方策検討業務 特定非営利活動法人日本水フォーラム・国立大学法人政策研究大学院大学共同提案体	9,471,600	②企画競争	1			
64	水管理・国土保全局	下水道事業におけるコスト削減の取組に関する検討業務	役務	H30.10.19	(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体	17,992,800	②企画競争	1			
65	水管理・国土保全局	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策の浸透の加速化に資する広報検討業務(第1回変更)	役務	H30.10.22	復建調査設計(株)東京支社	1,036,800	②企画競争	1			変更契約
66	水管理・国土保全局	河川堤防における設計のあり方に関する検討業務	役務	H30.10.23	(一財)国土技術研究センター	18,997,200	②企画競争	1			
67	水管理・国土保全局	災害復旧事業における地方自治体支援施策検討業務	役務	H30.10.25	(株)エコー	11,988,000	②企画競争	1			
68	水管理・国土保全局	下水処理水中の生態影響原因物質を対象とした高効率汎用型探索技術の開発	役務	H30.10.25	GAIA共同研究体	10,000,000	③公募	12			【公募型委託研究】 公募課題4件に対して12件のテーマの応募があり、その内6件が採択されたもの。(平成28年度採択)
69	水管理・国土保全局	下水処理微生物の遺伝子ビッグデータの構築と迅速・簡便な微生物モニタリングシステムの開発	役務	H30.10.25	東北大学・産業技術総合研究所GAIA共同研究体	4,999,681	③公募	17			【公募型委託研究】 公募課題7件に対して17件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(平成29年度採択)
70	水管理・国土保全局	衛生安全計画に基づいた下水処理放流水質の衛生工学的管理スキームの構築	役務	H30.10.25	国立大学法人東北大学大学院環境科学研究科	4,998,681	③公募	14			【公募型委託研究】 公募課題5件に対して14件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(今年度採択)
71	水管理・国土保全局	我が国下水道事業における広域化・共同化および官民連携の取り組みに関する生産性・効率性の計測	役務	H30.10.25	我が国下水道事業における広域化・共同化および官民連携の取り組みに関する生産性・効率性の計測共同研究体	3,705,021	③公募	14			【公募型委託研究】 公募課題5件に対して14件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(今年度採択)
72	水管理・国土保全局	小径・長距離で複雑な下水道圧送管内の保守点検を可能にする蠕動運動型ロボットの開発	役務	H30.10.25	学校法人中央大学 中央大学理工学研究所	4,989,600	③公募	17			【公募型委託研究】 公募課題7件に対して17件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(平成29年度採択)
73	水管理・国土保全局	トルク感知可能な能動関節機構およびSLAM技術を搭載した防水ヘビ型管路検査移動ロボットの開発	役務	H30.10.25	学校法人立命館	4,989,600	③公募	17			【公募型委託研究】 公募課題5件に対して17件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(今年度採択)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
74	水管理・国土保全局	今後の持続的な下水道事業のあり方に関する検討業務	役務	H30.10.31	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	27,864,000	②企画競争	1			
75	水管理・国土保全局	水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査検討業務	役務	H30.11.1	日本工営(株)東京支店	7,128,000	②企画競争	2			
76	水管理・国土保全局	平成30年度 諸外国における水・防災の取組の現状に関する比較分析検討業務(第2回変更)	役務	H30.11.26	(一財)国土技術研究センター	-	②企画競争	1			変更契約 (金額変更なし)
77	水管理・国土保全局	水害ハザードマップに係る周知方法等検討業務	役務	H30.12.10	(一財)河川情報センター	19,656,000	②企画競争	2			
78	水管理・国土保全局	下水道による都市浸水対策の重点化方策検討業務(第1回変更)	役務	H30.12.14	日水コン・東京設計事務所共同提案体	1,674,000	②企画競争	2			変更契約
79	水管理・国土保全局	FO膜とクロロamin耐性メタン発酵を組合せた低コスト・エネルギー生産型下水処理システムの開発	役務	H30.12.14	北九州市立大学・長崎大学共同研究体	5,000,000	③公募	12			【公募型委託研究】 公募課題4件に対して12件のテーマの応募があり、その内6件が採択されたもの。(平成28年度採択)
80	水管理・国土保全局	下水汚泥中の有機物を炭素資源としたバイオ燃料製造プロセスの開発	役務	H30.12.14	公立大学法人北九州市立大学	4,322,276	③公募	14			【公募型委託研究】 公募課題5件に対して14件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(今年度採択)
81	水管理・国土保全局	深層学習を活用した流域での人間活動に応じた流入下水負荷変動予測と既往処理システム運転管理の最適化	役務	H30.12.14	国立大学法人京都大学・国立大学法人愛媛大学・国立大学法人東京大学共同研究体	5,000,000	③公募	14			【公募型委託研究】 公募課題5件に対して14件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(今年度採択)
82	水管理・国土保全局	藻類遅延発光阻害試験による下水処理水の生態影響評価に関する研究	役務	H30.12.14	国立大学法人岡山大学	3,353,174	③公募	12			【公募型委託研究】 公募課題4件に対して12件のテーマの応募があり、その内6件が採択されたもの。(平成28年度採択)
83	水管理・国土保全局	導電性の高いコンクリート系管材の開発による下水管内における電子放出菌の集積と硫化水素の発生抑制	役務	H30.12.14	山口大学・中川ヒューム管工業(株)共同研究体	4,999,682	③公募	17			【公募型委託研究】 公募課題7件に対して17件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(平成29年度採択)
84	水管理・国土保全局	気候変動を踏まえた総合的な治水対策の推進方策の検討業務	役務	H30.12.17	(一財)国土技術研究センター	13,824,000	②企画競争	2			
85	水管理・国土保全局	下水道施設のマネジメントにおけるPPP/PFI導入効果の定量的評価に関する研究	役務	H30.12.18	国立大学法人大阪大学・国立大学法人東北大学・日本水工設計株式会社共同研究体	5,000,000	③公募	17			【公募型委託研究】 公募課題7件に対して17件のテーマの応募があり、その内5件が採択されたもの。(平成29年度採択)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
86	水管理・国土保全局	水面制御装置に係る実証事業	役務	H30.12.20	日本工営(株)東京支店	7,973,200	③公募	3			【公募型委託研究】公募課題1件に対して3件のテーマの応募があり、その内1件が採択されたもの。(今年度採択)
87	水管理・国土保全局	平成30年度 近年の水害実態に関する調査業務(第1回変更)	役務	H30.12.21	平成30年度 近年の水害実態に関する調査業務 国土技術研究センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	5,832,000	②企画競争	1			変更契約
88	水管理・国土保全局	下水道事業効率化に向けた先進的な取組の導入に関する検討業務	役務	H30.12.21	株式会社NJ S・公益財団法人日本下水道新技術機構共同提案体	3,780,000	②企画競争	1			
89	道路局	センシングデータを活用した特車審査の効率化等検討業務	役務	H30.10.9	日本デジタル道路地図協会・アジア航測共同提案体	19,958,400	②	1			
90	道路局	平成30年度 自転車の運行による損害賠償保障制度のあり方等に関する検討業務	役務	H30.10.10	SOMPOリスクマネジメント(株)	10,033,200	②	1			
91	道路局	平成30年度 自転車の通勤利用のあり方等に関する検討業務	役務	H30.10.10	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	5,821,200	②	3			
92	道路局	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討業務	役務	H30.10.16	ETC2.0の経路情報を活用した施策検討業務 道路新産業開発機構・建設技術研究所共同提案体	15,984,000	②	2			
93	道路局	高速道路に関する海外道路事業・施策調査検討業務	役務	H30.10.16	(株)公共計画研究所	13,996,800	②	1			
94	道路局	インフラシステム海外展開に向けた道路技術の調査検討業務	役務	H30.11.5	八千代エンジニアリング(株)	31,741,200	②	2			
95	道路局	道路分野における多様なPPP/PFI手法の調査・検討業務	役務	H30.11.7	PwCアドバイザリー合同会社	8,445,600	②	2			
96	道路局	平成30年度 自転車の活用推進に関する広報業務(第1回変更)	役務	H30.11.5	(株)電通	3,261,600	②	1			
97	道路局	産官民が連携した協議会の活用による自転車の活用の推進に係る戦略的な広報活動の検討・実施に関する業務	役務	H30.12.25	産官民が連携した協議会の活用による自転車の活用の推進に係る戦略的な広報活動の検討・実施に関する業務 日本みち研究所・電通共同提案体	19,947,600	②	1			
98	住宅局	住宅瑕疵担保履行法に基づく業務等の簡素化・効率化手法の検討業務	役務	H30.10.1	富士ゼロックス(株)	8,279,960	②企画競争	2			
99	北海道局	平成30年度北海道総合開発計画分析検討業務	役務	H30.10.23	デロイトトーマツコンサルティング(合)	17,992,800	②企画競争	2			
100	港湾局	世界における我が国港湾関連先端技術に関する調査検討業務	役務	H30.10.10	(一財)国際臨海開発研究センター	11,357,280	②企画競争	1			
101	港湾局	良好な港湾空間形成に向けたメガヨット等受入に関する検討業務	役務	H30.10.19	(一財)みなと総合研究財団	7,009,200	②企画競争	1			
102	港湾局	港湾整備事業における経済効果の効果的把握に関する検討業務	役務	H30.10.24	(一財)みなと総合研究財団	20,098,800	②企画競争	1			
103	港湾局	日ASEANクルーズ船ターミナルに関する港湾保安対策訓練実施計画検討業務	役務	R1.10.31	(一財)国際臨海開発研究センター	5,356,800	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
104	観光庁	インドネシアの観光ポテンシャル調査事業	役務	H30.10.1	(株)JTB	3,999,000	②企画競争	1			
105	観光庁	第33回日韓観光振興協議会の開催による訪日促進事業	役務	H30.10.1	(株)JTBコミュニケーションデザイン	13,985,730	②企画競争	3			
106	観光庁	MICEによるレガシー効果等調査事業	役務	H30.10.9	PwCコンサルティング(同)	22,948,272	②企画競争	4			
107	観光庁	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた旅行保険等加入促進事業	役務	H30.10.12	凸版印刷(株)	81,697	②企画競争	2			契約変更 当初契約日:H30.9.14 当初契約額:14,989,708
108	観光庁	訪日外国人旅行者の受入環境整備における公共交通等の現状調査・分析業務	役務	H30.10.15	PwCコンサルティング(同)	19,994,256	②企画競争	7			
109	観光庁	MICE誘致・開催における先進的テクノロジー海外活用事例等調査事業	役務	H30.10.24	有限責任監査法人トーマツ	14,995,584	②企画競争	6			
110	観光庁	人的交流拡大に資するロシア極東地域への観光等需要喚起のための調査事業	役務	H30.10.26	(株)野村総合研究所	14,496,327	②企画競争	3			
111	観光庁	「持続可能な観光」への取組の理解・促進に関する国際会議等実施事業の企画・準備・運営業務	役務	H30.10.29	(株)JTBコミュニケーションデザイン	14,946,239	②企画競争	1			
112	観光庁	持続可能な観光に関する調査事業	役務	H30.10.30	(株)JTB総合研究所	14,904,000	②企画競争	10			
113	観光庁	訪日外国人旅行者に対する適切な医療等の確保に向けた実態調査事業	役務	H30.11.5	PwCコンサルティング(同)	17,936,208	②企画競争	3			
114	観光庁	通訳案内士に関する魅力調査・コンテンツ制作事業	役務	H30.11.26	キュリオシティ(株)	4,995,000	②企画競争	2			
115	観光庁	「道の駅」におけるインバウンド対応に向けた調査	役務	H30.12.7	PwCコンサルティング(同)	29,955,636	②企画競争	6			
116	観光庁	外国人観光旅客を対象とした地方部における鉄道利用促進に向けた調査事業	役務	H30.12.17	(一財)日本総合研究所	14,990,400	②企画競争	6			
117	観光庁	観光教育の普及に向けたコンテンツ制作等の業務	役務	H30.12.18	(株)朝日新聞社 東京本社メディアビジネス局	9,999,396	②企画競争	4			
118	観光庁	海外におけるMICE専門人材育成プログラム事例調査	役務	H30.12.18	(株)野村総合研究所	7,981,254	②企画競争	1			
119	観光庁	ミーティング及びびインセンティブ効果等調査事業	役務	H30.12.19	有限責任監査法人トーマツ	8,000,000	②企画競争	3			
120	観光庁	小売分野の多言語対応に関する外国人旅行者の意識調査	役務	H30.12.21	(株)サーベイリサーチセンター	4,989,600	②企画競争	2			
121	観光庁	「若旅授業」の開催・運営及び効果検証業務	役務	H30.12.25	(株)日本旅行公務法人営業部	1,799,820	②企画競争	2			
122	観光庁	「観光」が日本経済に与える影響に関する調査分析業務	役務	H30.12.26	(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング	20,000,000	②企画競争	2			

注1:「随意契約の種別欄」の④その他は、緊急随意契約、有利随意契約、不落随意契約に区分し、備考欄に記載すること。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

物品及び役務に係る一般競争契約一覧表

2,532,547,202

(期間 平成30年10月1日～平成30年12月31日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
1	大臣官房会計課	白灯油(JIS1号)(単価契約)(平成30年10月～12月分)	物品	H30.10.1	(株)千歳商会	1,880,172	2,063,880	91.10%	1		(単価契約)庁舎管理室
2	大臣官房会計課	無停電電源装置1台他製造	物品	H30.10.16	(株)ケーネス	29,160,000	30,963,600	94.18%	1	○	技術調査課
3	大臣官房会計課	代々木宿舎跡地内除草及び樹木剪定等作業	役務	H30.10.17	(有)横溝造園	228,960	1,307,966	17.51%	7		会計課
4	大臣官房会計課	福利厚生課相談室防音設備改修	役務	H30.10.24	(株)アズーリ	1,473,120	1,944,000	75.78%	2		福利厚生課
5	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館1階ロビー改修	役務	H30.10.31	(株)ランドワーク不動産	395,280	1,490,032	26.53%	3		庁舎管理室
6	大臣官房会計課	ロビーチェア他の購入	物品	H30.11.21	(株)ジョイフル	9,720,000	9,947,556	97.71%	2		庁舎管理室
7	大臣官房会計課	蛍光灯他の購入	物品	H30.12.5	(株)ジョイフル	3,233,520	3,343,817	96.70%	1		庁舎管理室
8	大臣官房会計課	ネットワーク伝送装置1台購入	物品	H30.12.17	(株)たけのうち電	7,538,400	7,538,400	100.00%	1		技術調査課
9	大臣官房会計課	共用会議室用机他の購入	物品	H30.12.19	(株)ジョイフル	5,693,760	5,911,704	96.31%	2		庁舎管理室
10	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館地下1階電算機室他空調設備改修作業	役務	H30.12.21	(株)住機	3,834,000	3,888,000	98.61%	1		庁舎管理室
11	大臣官房会計課(海事局)	「旅客船バリアフリーガイドライン」改定案の作成	役務	H30.10.1	社会システム(株)	3,996,000	4,091,220	97.67%	1		
12	大臣官房会計課(自動車局)	定額タクシー実証実験に係る調査事業請負業務	役務	H30.10.12	社会システム(株)	5,875,200	12,424,367	47.29%	4		
13	大臣官房会計課(総合政策局)	公共交通機関等における障害者等への対応に係る職員教育の充実に関する調査研究業務	役務	H30.10.3	社会システム(株)	4,838,400	7,092,869	68.21%	2		
14	大臣官房会計課(鉄道局)	標準化活動を行う鉄道連合組織の標準化戦略に関する検討調査	役務	H30.10.5	(株)三菱総合研究所	14,904,000	17,466,063	85.33%	1		
15	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 ASEANにおけるGLP会議開催支援事業	役務	H30.10.11	(公社)日本ロジスティクスシステム協会	4,211,746	4,282,229	98.35%	2		
16	大臣官房会計課(自動車局)	中継輸送の普及等に資する適切な運行管理の在り方に関する調査事業	役務	H30.10.18	社会システム(株)	3,974,400	4,260,493	93.28%	1		
17	大臣官房会計課(総合政策局)	基本構想の作成・スパイラルアップ等による面的・一体的なバリアフリー化の促進に関する調査研究業務	役務	H30.10.3	社会システム(株)	4,244,400	6,211,772	68.33%	2		
18	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度輸送部門における省エネ法及びフロン排出抑制法に係る調査分析業務	役務	H30.10.31	社会システム(株)	4,838,400	4,873,920	99.27%	1		
19	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	役務	H30.10.30	(株)三菱総合研究所	9,504,000	10,055,386	94.52%	1		
20	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度北極海航路における運航支援システムの開発に向けた検討	役務	H30.10.30	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	9,833,067	9,925,719	99.07%	1		
21	大臣官房会計課(総合政策局)	観光地のバリアフリー情報提供のためのガイドラインの作成等業務	役務	H30.10.29	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	5,184,000	5,551,357	93.38%	2		
22	大臣官房会計課(人事課)	平成30年秋の勲章伝達式及び褒章伝達式に係る業務	役務	H30.10.3	(株)日本旅行公務法人営業部	8,532,000	9,393,375	90.83%	2		
23	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車燃料消費量調査管理システム機能追加・改修業務	役務	H30.11.8	株式会社ケー・デー・シー	2,592,000	3,774,497	68.67%	3		
24	大臣官房会計課(総合政策局)	公共交通事業者向けハード・ソフト取組計画策定マニュアル作成業務	役務	H30.11.8	(株)サンビーム	7,084,800	10,525,485	67.31%	2		
25	大臣官房会計課(海事局)	スクラバーによるブラックカーボン除去効果に関する調査研究業務	役務	H30.10.24	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	9,284,220	9,295,375	99.88%	1		
26	大臣官房会計課(鉄道局)	欧州の鉄道車両用材料における燃焼性試験に関する調査	役務	H30.11.5	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	2,282,040	2,975,364	76.70%	1		
27	大臣官房会計課(海事局)	平成30年度 運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)【単価契約】	役務	H30.10.31	(独)海技教育機構	1,750,840	1,750,840	100.00%	1		
28	大臣官房会計課(海事局)	平成30年度海事技術専門官及び外国船舶監督官の海上防災研修【単価契約】	役務	H30.10.31	(一財)海上災害防止センター	2,604,000	2,672,400	97.44%	1		
29	大臣官房会計課(海事局)	船用燃料油の流通に関する実態調査	役務	H30.10.24	(株)日本海洋科学	6,965,819	7,053,421	98.76%	1		
30	大臣官房会計課(情報政策本部)	造船機械統計調査データ集計機能作成業務【再度公告】	役務	H30.11.16	(株)ケー・デー・シー	9,180,000	9,944,013	92.32%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
31	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 農林水産物の共同輸配送方策検討業務	役務	H30.11.27	(株)ライテック	2,646,000	2,757,060	95.97%	2		
32	大臣官房会計課(海事局)	Casualty Date Bespoke データ購入	物品	H30.10.31	IHSマーケットジャパン(同)	2,700,000	2,700,000	100.00%	2		
33	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度 国際物流のシームレス化に関する調査	役務	H30.10.24	(株)富士通総研	5,886,000	6,289,625	93.58%	2		
34	大臣官房会計課(総合政策局)	放置自転車等に関するデータ整理等業務	役務	H30.10.11	(株)都市交流プランニング	842,400	1,071,885	78.59%	7		
35	大臣官房会計課(総合政策局)	交通系ICカード情報を活用した交通統計データの調査・分析手法等の基礎的検討業務	役務	H30.11.29	(株)日本能率協会総合研究所	1,944,000	7,914,160	24.56%	2		
36	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事統計調査等に関するシステム等改修業務	役務	H30.12.5	日本システム(株)	5,724,000	6,105,078	93.76%	1		
37	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省図書館システム機器貸借・保守及び旧機器撤去等業務	役務	H30.11.30	富士テレコム(株)	5,769,792	6,046,530	95.42%	1		
38	大臣官房会計課(鉄道局)	ブラジル連邦共和国リオデジャネイロ州都市交通網の効率的な輸送体系に関する調査	役務	H30.11.8	八千代エンジニアリング(株)	5,616,000	19,946,163	28.16%	2		
39	大臣官房会計課(海事局)	船舶検査等情報管理システム等サーバー更新作業	役務	H30.11.30	アスコブ(株)	5,130,000	6,733,324	76.19%	2		
40	大臣官房会計課(鉄道局)	「平成30年度ロシア連邦ヴォロネジ都市鉄道整備に係る情報収集・確認調査」	役務	H30.12.7	八千代エンジニアリング(株)	16,166,520	23,414,758	69.04%	1		
41	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度日ASEAN交通連携に基づく交通行政施策立案支援事業	役務	H30.12.21	(一社)海外運輸協力協会	13,411,434	14,994,641	89.44%	2		
42	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 鉄道車両の外側磁界等に係る調査	役務	H30.12.6	(独)自動車技術総合機構	3,898,621	5,465,214	71.34%	1		
43	大臣官房会計課(海事局)	開発途上国船員教育者養成事業に係るフォローアップ調査	役務	H30.12.21	(独)海技教育機構	4,498,689	4,690,725	95.91%	1		
44	大臣官房会計課(総合政策局)	日ASEAN交通連携に基づく環境専門家会合の実施運営事業	役務	H30.12.21	(一社)海外運輸協力協会	4,847,537	8,286,720	58.50%	2		
45	大臣官房会計課(鉄道局)	平成30年度 索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	役務	H30.12.20	(一財)日本鋼索交通協会	2,959,200	2,994,206	98.83%	1		
46	大臣官房会計課(海事局)	船舶検査等情報管理システムにおけるサーバー更新に伴う動作確認及びシステム切替、新OS対応のための検証並びに元号変更に伴う改修作業	役務	H30.12.17	アスコブ(株)	4,498,200	5,531,349	81.32%	2		
47	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事受注動態統計調査外に関するシステム改修等業務	役務	H30.12.21	日本システム(株)	4,060,800	4,313,034	94.15%	1		
48	大臣官房会計課(総合政策局)	船舶発生の海洋プラスチックごみの排出状況に係る調査	役務	H30.12.19	日本エヌ・ユー・エス(株)	1,080,000	4,201,851	25.70%	4		
49	大臣官房会計課(自動車局)	貨物自動車運送事業における輸送実態調査	役務	H30.12.25	(株)日通総合研究所	15,660,000	21,932,063	71.40%	1		
50	大臣官房会計課(海事局)	小型船舶操縦免許証カード作成	役務	H30.12.20	日本精密(株)	4,685,256	4,944,240	94.76%	1		
51	大臣官房会計課(海事局)	マラッカ・シンガポール海峡に設置されている航行援助施設の代替のための事前調査	役務	H30.12.3	(株)セア・プラス	15,087,600	15,947,722	94.61%	2		
52	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度公共事業評価の効率的・効果的な実施に関する調査検討	役務	H30.12.11	(株)公共計画研究所	5,259,600	7,583,631	69.35%	1		
53	大臣官房会計課(海事局)	海技資格制度事務処理システムの新元号対応に係るプログラム改修	役務	H30.12.13	(株)富士通パブリックソリューションズ	24,453,360	24,488,730	99.86%	3	○	
54	大臣官房会計課(鉄道局)	鉄道品質マネジメント規格への対応方策検討調査	役務	H30.12.12	(一材)研友社	8,175,600	8,223,604	99.42%	1		
55	大臣官房会計課(秘書室)	普通乗用自動車の交換	物品	H30.12.13	東京トヨタ自動車(株)	11,940,931	12,180,312	98.03%	2		
56	大臣官房会計課(自動車局)	福祉輸送サービス効率化のための新たな共同配車システムの試験導入に係る調査事業請負業務	役務	H30.12.20	社会システム(株)	17,668,800	17,873,131	98.86%	1		
57	大臣官房会計課(自動車局)	放射性物質等の陸上輸送に係る諸問題の技術動向に関する調査	役務	H30.12.25	(公財)原子力安全技術センター	2,466,721	3,096,369	79.66%	1		
58	大臣官房会計課(自動車局)	平成30年危険物等(放射性同位元素)輸送実態調査	役務	H30.12.20	(株)アーバンエコーサーチ	1,695,600	2,147,554	78.95%	1		
59	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省図書館システム移行及びサポートサービス等業務	役務	H30.11.30	(株)ブレインテック	4,284,360	4,345,596	98.59%	1		
60	大臣官房会計課(総合政策局)	ミャンマー連邦共和国における日本式の自動車整備士育成方法普及に向けた本邦招へい事業	役務	H30.12.20	(株)ジャッツ	3,846,960	5,154,415	74.63%	3		
61	大臣官房会計課(自動車局)	貨物自動車運送事業における人材確保に係る調査業務	役務	H30.10.10	社会システム(株)	8,380,800	29,767,319	28.15%	2		
62	大臣官房会計課(総合政策局)	ASEAN諸都市のTOD推進に関する国交省・ITF共同ワークショップ実施運営事業	役務	H30.10.26	(一社)海外運輸協力協会	3,605,997	6,643,456	54.28%	3		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
63	大臣官房会 計課(総合 政策局)	パーキングパーミット制度の導入促進 等に向けた障害者等用駐車区画の適 正利用の取組等に関する調査研究	役務	H30.10.3	社会システム (株)	4,244,400	5,329,366	79.64%	3		
64	総合政策局 海外プロジェ クト推進課	平成30年度 ドルロコ地震防災セミ ナー支援業務	役務	H30.10.22	日通旅行(株)	4,282,200	7,938,000	53.95%	1		
65	国土情報課	平成30年度 街区レベル位置参照情 報成果を活用した地理空間情報の整備 手法検討業務	役務	H30.10.1	アジア航測(株)	4,698,000	6,194,880	75.84%	3		
66	国土政策局	国土政策局セキュリティ監査業務	役務	H30.10.17	情報システム監 査(株)	2,257,200	3,867,480	58.36%	3		
67	国土政策局	平成30年度 基盤的な地理空間情報 (土地利用)の整備・登録業務	役務	H30.10.26	アジア航測(株)	9,018,000	11,009,520	81.91%	3		
68	国土政策局	平成30年度 災害に強い国土づくりの 検討に資する国土数値情報の整備手 法調査業務	役務	H30.11.1	(株)協振技建	4,158,000	4,996,080	83.23%	3		
69	国土政策局	平成30年度地下水資料収集業務	役務	H30.11.8	(一社)全国さく 井協会	2,592,000	3,001,320	86.36%	3		
70	国土政策局	平成30年度国土情報データベースへ の統計データ登録整備等業務	役務	H30.12.5	内外地図(株)	5,378,400	9,033,120	59.54%	4		
71	国土政策局	豪雨災害等における地理空間情報の 活用事例の普及に関する調査業務	役務	H30.12.21	(株)バスコ 中 央事業部	2,883,600	5,596,560	51.52%	3		
72	土地・建設 産業局	平成30年度土地問題に関する国民の 意識調査	役務	H30.10.12	(一社)中央調査 社	9,266,400	9,990,000	92.76%	1		
73	土地・建設 産業局	平成30年度山村境界基本調査(山形 県鶴岡市)に関する業務	役務	H30.10.17	(株)日豊	9,990,000	14,774,400	67.62%	3		
74	土地・建設 産業局	平成時代における土地需要の変遷と不 動産市場の変化及び人生100年時代 を見据えた土地利用の動向等に関する 調査業務	役務	H30.11.15	(株)日本能率協 会総合研究所	1,512,000	4,860,000	31.11%	1		
75	土地・建設 産業局	平成30年度山村境界基本調査(高知 県室戸市)に関する業務	役務	H30.11.28	(株)松本コンサル タント	6,210,000	6,890,400	90.13%	1		
76	土地・建設 産業局	平成30年度都市部官民境界基本調査 に係る監督補助業務(第1回変更)	役務	H30.12.4	(公社)全国国土 調査協会	1,620,000	1,625,932	99.64%	1		契約変更
77	土地・建設 産業局	平成30年度山村境界基本調査に係る 監督補助業務(第1回変更)	役務	H30.12.4	(公社)全国国土 調査協会	626,400	900,576	69.56%	1		契約変更
78	土地・建設 産業局	平成30年度 鑑定評価モニタリング実 施状況等調査業務	役務	H30.12.20	(株)ナビット	971,892	4,446,360	21.86%	2		
79	土地・建設 産業局	平成30年度適正な土地取引の監視の 在り方に関する検討業務	役務	H30.12.27	(株)工業市場研 究所	1,836,000	2,811,240	65.31%	2		
80	土地・建設 産業局	子育て期及び高齢期における不動産 ニーズ等に関する調査業務	役務	H30.12.27	(株)工業市場研 究所	1,058,400	3,348,000	31.61%	7		
81	水管理・国 土保全局	平成30年度低潮線保全区域衛星画像 撮影その2	役務	H30.12.7	国際航業(株)	2,538,000	2,635,200	96.31%	1		
82	水管理・国 土保全局	治水経済調査デフレーター更新等業務	役務	H30.12.26	(株)東京建設コ ンサルタント	4,212,000	4,654,800	90.49%	1		
83	水管理・国 土保全局	下水処理場におけるマイクロプラスチ ックに関する実態調査業務	役務	H30.12.27	いであ(株)	8,424,000	8,845,200	95.24%	3		
84	水管理・国 土保全局	平成30年度 国際会議等資料作成業 務	役務	H30.12.27	(一財)砂防・地 すべり技術セン ター	6,048,000	7,560,000	80.00%	1		
85	水資源部	平成30年度雨水利用施設等資料整理 業務	役務	H30.11.14	株式会社ティコ ク東京支社	2,484,000	4,449,600	55.83%	3		
86	道路局	道路占用料の見直しに関する調査検討 業務	役務	H30.11.20	(一財)日本不動 産研究所	27,972,000	28,720,440	97.39%	2		
87	住宅局	指定確認検査機関等の指導監督に係 る資料作成等業務	役務	H30.11.29	(株)ソニア	1,800,000	5,518,800	32.62%	1		
88	自動車局	平成30年度交通弱者保護を目的とし た傷害軽減に関する調査	役務	H30.10.1	(独)自動車技術 総合機構	20,924,714	22,015,633	95.04%	1		
89	自動車局	自動車の永久抹消登録が適正に行わ れていない者に対する催告葉書の印刷 及び発送	物品	H30.10.26	勝美印刷(株)	2,553,216	2,850,261	89.58%	4		
90	自動車局	自動車不具合情報ホットライン広報 業務	役務	H30.10.31	(株)フォーモア	2,860,920	3,240,000	88.30%	3		
91	自動車局	ディーゼル重量車等の路上走行試験法 に関する調査	役務	H30.10.31	(株)サステナブル・エンジン・リ サーチセンター	20,833,605	21,720,160	95.92%	1		
92	自動車局	自動運転等先進技術に係る制度整備 に関する調査	役務	H30.11.6	デロイトトーマツ コンサルティング (同)	49,999,950	64,787,968	77.17%	1		
93	自動車局	「衝突事故」に繋がるおそれがあるペダル踏 み間違い時加速抑制装置及び衝突被害軽 減ブレーキの不作動状況に関する調査業務	役務	H30.11.7	(独)自動車技術 総合機構	7,837,272	10,626,468	73.75%	1		
94	自動車局	検査窓口番号案内システムの設置	物品	H30.11.9	ローレルバンク マシ(株)	13,500,000	14,231,160	94.86%	1		
95	自動車局	自動車登録検査業務電子情報処理シス テムの業務改善(検査対象外軽自動車にお ける対応)の変更	役務	H30.11.15	(株)エヌ・ティ ・ティ・データ	33,480,000	35,492,256	94.33%	1		契約変更
96	自動車局	平成30年度自動車分解整備認定シス テムの改修	役務	H30.11.20	(株)エヌ・ティ ・ティ・データ	10,260,000	10,711,190	95.79%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役 務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
97	自動車局	平成30年度 審査・リコール課個別業務システムの改修	役務	H30.11.20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	70,740,000	73,049,040	96.84%	1	○	
98	自動車局	民法改正に対応した自動車損害賠償保障事業システムの改修	役務	H30.11.26	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	4,590,000	5,634,304	81.47%	2		
99	自動車局	平成30年度自動車と自転車を対象とした出会い頭事故防止に関する調査	役務	H30.11.26	SOMPOリスクマネジメント株式会社	9,352,800	15,928,156	58.72%	2		
100	自動車局	事故防止対策支援推進事業の事務処理等に関する業務(単価契約)	役務	H30.11.27	(株)AAA	933,478	1,037,205	90.00%	2		単価契約
101	自動車局	事業用自動車プローブデータを活用した荷待ち時間調査分析業務	役務	H30.11.29	(株)地域未来研究所	9,849,600	10,662,899	92.37%	1		連名契約
102	自動車局	完成検査手法の改善・合理化に向けた調査業務	役務	H30.11.30	(一財)日本自動車研究所	3,838,581	3,838,581	100.00%	1		
103	自動車局	平成30年度 事業用自動車総合安全情報システム拡張業務	役務	H30.12.3	株式会社プリマジェスト	15,033,600	15,282,324	98.37%	1		
104	自動車局	電気重畳車に関する国際基準調和に向けたシミュレーションモデル等の調査	役務	H30.12.4	(一財)日本自動車研究所	9,309,745	9,352,442	99.54%	1		
105	自動車局	自動車の整備前点検結果等についての実態調査に係る調査票の回収、入力集計業務	役務	H30.12.6	パンフィックリプロサービス(株)	6,561,216	9,657,900	67.94%	3		
106	自動車局	システムの全面更改及び統合を伴う自動車検査・整備情報システムの設計・開発業務	役務	H30.12.10	日本電気(株)	1,375,920,000	1,376,006,940	99.99%	1	○	
107	自動車局	自動運転車の車線変更制御の安全性評価手法検討に係る調査	役務	H30.12.11	(独)自動車技術総合機構	16,310,197	16,824,488	96.94%	1		
108	自動車局	平成30年度 自動車の歩行者保護性能に係る調査	役務	H30.12.18	(独)自動車技術総合機構	20,422,544	29,803,945	68.52%	1		
109	自動車局	自動車登録検査業務電子情報処理システム等の業務改善(申請者利便の向上等)	役務	H30.12.20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	105,840,000	107,244,000	98.69%	1	○	
110	自動車局	自動車不具合情報ホットラインインターネット広報業務	役務	H30.12.20	株式会社フスピード	7,020,000	8,316,000	84.42%	2		
111	自動車局	走行モード違いによる排出ガスへの影響に係る調査	役務	H30.12.25	(独)自動車技術総合機構	19,406,362	20,186,385	96.14%	1		
112	港湾局	第19回北東アジア港湾局長会議等における準備及び設営・運営業務	役務	H30.10.18	(株)プロスパー・コーポレーション	7,441,200	9,164,082	81.20%	3		
113	港湾局	港湾の中長期政策「PORT2030」に関するシンポジウムの準備・設営・運営業務(変更)	役務	H30.11.9	日通旅行(株)	475,200	731,911	64.93%	1		契約変更
114	港湾局	海外主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査	役務	H30.11.20	(一財)国際臨海開発研究センター	24,948,000	25,119,310	99.32%	1		
115	港湾局	バルク貨物の流動実態の効率的・効果的な調査手法に関する検討業務	役務	H30.11.20	(一財)みなと総合研究財団	20,520,000	22,580,941	90.87%	1		
116	港湾局	港湾施設の座標管理による利用可否判断・災害復旧への適用検討業務	役務	H30.11.27	(一社)海洋調査協会	11,124,000	11,499,678	96.73%	1		
117	観光庁	広域周遊観光促進に資する観光地域づくりマネージャー育成短期セミナー運営業務	役務	H30.11.16	(株)ジャッツ	1,092,960	1,616,544	67.61%	3		
118	観光庁	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム(安否確認システム)構築業務	役務	H30.11.30	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	17,940,000	17,940,000	100.00%	2	○	契約変更 当初契約日:H30.8.29 当初契約額: 59,800,000
119	観光庁	クルーズ着地型観光の充実に向けた調査業務	役務	H30.12.12	(株)日本港湾コンサルタント	14,580,000	14,958,000	97.47%	2		
120	観光庁	旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム(危機管理情報配信システム)構築業務	役務	H30.12.21	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	98,280,000	100,000,000	98.28%	1	○	

注1:「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

注2: 契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

（目 的）

本要領は、「公正入札調査会議開催要綱（平成26年4月1日改正）」に基づき、国土交通本省内部部局（航空局を除く。）、国土交通大学校及び観光庁（以下「本省等」という。）において公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）（以下「会議」という。）における契約の適正化について意見申述の実施に必要な事項を定めるものである。

（会議の事務）

第2条 会議は、次に掲げる事務を行う。

- 一 本省等が発注した物品及び役務に係る契約の過程及び契約の内容（但し、官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を受けること。
- 二 本省等が発注した物品及び役務のうち会議が抽出したのものに関し、次にかかる事項についての審議を行い、意見申述を行うこと。
 - イ 一般競争入札方式参加資格の設定の理由及び経緯
 - ロ 企画競争方式及び参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式に係る応募要件等の設定の理由及び経緯
 - ハ ロ以外の随意契約に係る選定理由及び経緯
 - ニ 指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯

（会議の構成員）

第3条 会議の構成員は、別紙のとおりとする。

（会 議）

第4条 第2条各号の事務に係る会議（以下「定例会議」という。）は、原則として3箇月に1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催する。

2 前項に規定する会議は、非公開とし、議事の概要は、これを公表する。

（会議への報告）

第5条 会議への報告は、次に掲げる資料（予定価格が250万円を超えない製造、予定価格が160万円を超えない財産の買入、予定価格が100万円を超えない役務の提供及び予定賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件の借入並びに国の行為を秘密にする必要のあるものに係るものを除く。）を提出して行うものとする。

- 一 原則として会議開催の前々月以前3箇月間における本省等発注に係る次の資料
 - イ 総括表（別記様式1）
 - ロ 物品及び役務に係る一般競争契約一覧表（別記様式2）
 - ハ 物品及び役務に係る随意契約一覧表（別記様式3）
 - ニ 物品及び役務に係る指名競争契約一覧表（別記様式4）
- 二 その他報告を要する資料

（抽出の委任）

第6条 会議は、第2条第2号の抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（以下「当番委員」という。）に委任することができる。

2 当番委員は、定例会議において、自らの行った抽出結果の報告を行わなければならない。

（抽出方法）

第7条 抽出は、別記様式2、別記様式3及び別記様式4に定める契約一覧表（以下「一覧表」という。）の中から、契約の方式別に無作為の方法によって行う。

なお、当番委員は、その他必要と認める場合には、一覧表の中から、任意に抽出することができる。

（委員の除斥）

第8条 委員は、第2条第2号の事務に関しては、自己又は3親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

（秘密を守る義務）

第9条 委員は第2条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

（会議の庶務）

第10条 会議の庶務は、国土交通省大臣官房会計課が処理する。

附 則

（施行期日）

この要領は、平成20年4月11日から施行する。

附 則（平成26年4月1日国官会3126号）

（施行期日）

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

(別 紙)

公正入札調査会議

<契約の適正化小グループ>

【委員名簿】

【委員】

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

楠 茂樹 上智大学法科大学院・法学部 教授

郷原 信郎 弁護士

堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

【五十音順】